

森田 憲(広島修道大学商学部教授)

中国市場経済化の政治経済学

多賀出版 2017.3. 25, 283p.

衆知の通り、中国は、1970年代末より改革開放政策として計画経済体制から市場経済体制への経済体制の転換を進めてきた。ハンガリーの経済学者、コルナイ・ヤーノシュによると、市場経済化の完了の条件として、①共産党が政治的な独占的権力を失うこと、②生産手段の大部分が私的所有で、私的セクターがGDPの大部分を担うこと、③市場が経済活動の支配的な調整システムであることの3点を挙げている(Kornai, 1992)。現在の中国は、1970年代以前のように、計画によって資源配分を行っていないという点では市場経済化が完了したとも言えるが、その一方で中国共産党が一党支配を依然として継続しているという点では、ロシア・東欧の市場経済化とは異なる。また、生産手段に着目すると、外資を含めた民営企業のプレゼンスは上昇したものの、世界企業売り上げランキングであるフォーチュン・グローバル500に多くの中国の国有企業がランクインしているように、依然として国有企業のプレゼンスも一般的な市場経済国よりもはるかに高い。さらに、本書のテーマの一つにもなっている土地は、依然としてすべて公有制となっている。このように、コルナイの市場経済化完了の基準によると、現在も市場経済化は未完であると言える。それゆえに、中国の政治経済は、日本やアメリカのような典型的な市場経済国とは異なる複雑さも持

ち合わせている。本書は、このような複雑な中国のバブルと国際化をトピックとして取り上げ、それぞれのメカニズムを体制移行の観点から政治経済学的に明らかにしようとしている。以下では、各章の概要をまとめたうえで、いくつかのコメントを述べたい。

本書は、二部構成となっており、前半の第1章から第4章で、中国国内の各種資産バブル現象を、後半の第5章から第8章で中国の国際化を分析している。章ごとの目次は以下の通りである。

- 第1章 中国のバブル現象の政治経済学
- 第2章 中国におけるバブルと経路依存性
- 第3章 中国の国家資本主義とバブル現象
- 第4章 体制移行とバブル現象の政治経済学
- 第5章 中国の対外直接投資の政治経済学
- 第6章 長江デルタ地域と中国地方の地域統合の政治経済学
- 第7章 地域統合と体制移行の政治経済学
- 第8章 日米関係・米中関係の政治経済学

第1章では、「バブル現象」をファンダメンタルから乖離した状態としてとらえ、日本と中国の不動産や株価などの資産価格、そして、マネースtock統計や外貨準備高といった金融統計を用いて、バブルと考えられる時期を特定している。具体的な手法としては、異常値の検定のためのグラブス・スミルノフ検定をおもに用いている。その結果、中国の現状は、日本の経緯に近いという意味で中国はバブルの状態にあると結論づけている。また、バブルが弾けるか否かは、「過剰流動性」による「価格の高騰」に対処できるか、そして、「公的資金注入」が政治的に困難かで決まるとしている。

第2章は、第1章の内容をふまえ、「過剰流

動性」に対処する政府当局と資産を投機的に購入する投機家の行動の関係を動学的に理論分析している。なお、貨幣の追加的1単位の増加が、どれだけの追加的な資産（生産）に結びつくかを、日中のデータを用いて計算したところ、日本が中国を約2倍上回っていた。つまり、中国の方が追加的な貨幣の増加が、日本より少ない資産（生産）しか生み出さないという非効率な状態となっており、中国の方がより大きな流動性管理能力が求められていることを示している。別の見方をすると、中国のバブルがまだ崩壊していないという現状から実際に中国は日本よりも大きな流動性管理能力を保持していると考えられ、その能力の差の原因は、中国の集権的な体制にあるとしている。

第3章は、中国のバブルについて、バブルがはじけるか否かという視点に加え、中国が一党独裁体制として長期間、覇権国家たり得るか否かという視点とを組み合わせて、分析を行っている。そして、本章では、米中が強大な経済力・政治力を保持する二極体制を形成するであろうと結論づけている。

第4章は、体制移行とバブル現象の関係について分析するために、中国に加え、先進国の代表としてアメリカと日本、そして、体制移行国の代表としてロシア、ハンガリー、ポーランドのバブル現象を分析している。さらに、中国国内の長江デルタ3都市(上海、南京、杭州)のデータを用いて、同様に分析している。ちなみに、ヨーロッパの体制移行国のうち、ハンガリーは中国と同様に漸進的な市場経済化を実施し、ロシアとポーランドは、中国と対照的に、急進的な市場経済化を進めた国である。資本係数の時系列変化から、これら6か国と中国国内3都市のうち、アメリカ、日本、ハンガリーでは「バ

ブル崩壊」が認められた。

第5章は、中国からの対外直接投資、いわゆる「走出去」について分析し、一般的には投資額のマイナス要因となる政治的リスクと文化的差異が、中国からの直接投資の場合、ネガティブな影響を与えていないことを示している。

第6章は、おもに、投資貿易比率を計算し、1より大きいと貿易が直接投資に比べて過大、1より小さいと貿易が直接投資に比べて過少と判断することで、中国の長江デルタと日本の中国・九州地方との間の経済連携の水準を分析している。そして、貿易額に比べると投資額が小さく、連携は十分な水準に至っていないと結論づけている。

第7章では、東アジアとEUの地域統合について、前章と同様に投資、貿易データを用いて分析を行っている。EUの地域統合は国家主導の制度的統合であるのに対し、東アジアの地域統合は企業主導の機能的統合であるとし、東アジアにおけるEUのような共同体の形成は、中国の政治体制の変革を促す可能性を示している。

第8章では、日米関係、米中関係を視野に入れて、米中の「G2」体制について分析を行っている。中国の市場経済化を通じた国力の増大は、アメリカの相対的な国力を低下させるというパワーバランスの変化をもたらした。この変化による米中「G2」体制の構築は必ずしも平和的に進展するとは限らないと展望している。

以上が本書の概要である。本書は幅広いテーマを対象に分析しているため、コメントしたい点は多数あるが、紙幅の都合により、経済学的な観点から、前半と後半からそれぞれ1点ずつコメントを述べてみたい。

1点目は、バブル現象の同定に関することで

ある。本書の前半部分を通して、バブル現象の議論が行われているが、中国の急速な経済成長による価格の上昇と、一般的にバブル現象と呼ばれるファンダメンタルからの乖離した資産価格の高騰とを切り分けられているかという点が気になった。本書で、中国の比較分析対象とされている日本のバブル期は、すでに高度成長期が終了した時期であった。よって、この時期にみられた不動産や株などの資産価格の高騰が、ファンダメンタルからの乖離であったととらえるのは自然であろう。その一方で、中国について分析された時期は1990年代から2000年代で、期間を通じて10%前後の経済成長率があった。つまり高度成長期であった。経済成長率でみた発展段階でいうと、この時期の中国は、日本の1980年代というよりは、むしろ1960年代から70年代の高度経済成長期の状況に近いのではないかと。日本の高度成長期は、例えば日経平均でみると、1960年から1980年に約6倍に上昇している。結果論かもしれないが、今となっては、この高度成長期の資産価格の上昇をバブルと呼ぶ人はほとんどいないし、実際にこのあと暴落もしていない。また、分析のテクニカルな面では、本書ではファンダメンタルからの「乖離」の判断方法として、グラブス・スミルノフ検定が用いられている。このグラブス・スミルノフ検定は、異常値の検出のために用いられるものであるが、時系列データにそのまま適用することは適切なのであるか？階差をとるなりして、トレンドを考慮すべきなのではないだろうか。特に、高度成長期のようにデータに一定のトレンドが存在しやすい場合は、慎重に分析する必要があると思われる。

2点目は、投資貿易比率による経済関係の判断についてである。後半のパートでは、おもに

中国の対外直接投資を分析することで、中国の国際化を検討している。このなかで、投資貿易比率を計算し、その結果により、直接投資額が貿易額に見合っているかという判断が第5、6、7章で行われている。この比率が1に等しいと、直接投資額と貿易額が見合っているとしているが、そもそもなぜ1に等しいと「見合っている」と判断されるのだろうか？ここで使われている投資データがフローデータであると思われること、グローバル化の進展にともない、近年は多国間での工程分業もさかんに行われていることなどを考慮すると、投資貿易比率は投資額と貿易額の大小関係を示しているだけで、1という値に特に意味がないように思われた。

本書は、バブル現象と市場経済化、政治経済の国際化と市場経済化という壮大なテーマにチャレンジしている。バブル現象、市場経済化、政治経済の国際化の一つをとりあげて分析するだけでも大変な作業であるのに、筆者はこの三つのテーマをまとめて分析している。細かい分析手法については若干疑問に思う点もあったが、本書の成果を大きく損なうものではない。特に、一言で、資本主義とも社会主義とも表現できない現在の中国の政治経済体制と金融・国際貿易市場の関係については、非常に示唆に富むものであった。

参考文献

Kornai, János (1992) *The Socialist System: The Political Economy of Communism*, Oxford Press.

(大阪経済大学経済学部講師 藤井大輔)